

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,191,504	流 動 負 債	1,076,498
現金及び預金	3,178,419	買掛金	242,829
売掛金	856,707	短期借入金	50,000
商品及び製品	2,110	リース債務	54,244
原材料及び貯蔵品	16,743	未払金	143,028
前払費用	74,462	未払費用	304,481
繰延税金資産	59,415	未払法人税等	75,533
その他の	3,731	未払消費税等	45,548
貸倒引当金	△85	前受金	9,412
固 定 資 産	3,478,066	預り金	17,546
有 形 固 定 資 産	1,187,599	賞与引当金	133,627
建物	347,715	その他の	245
機械及び装置	16,218	固 定 負 債	872,112
車両運搬具	973	リース債務	244,851
工具、器具及び備品	7,675	繰延税金負債	141,903
土地	735,659	退職給付引当金	398,762
リース資産	79,356	資産除去債務	10,265
無 形 固 定 資 産	161,219	長期未払金	36,300
ソフトウェア	159,279	その他の	40,029
その他の	1,940	負 債 合 計	1,948,610
投資その他の資産	2,129,247	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	1,030,567	株 主 資 本	5,223,050
関係会社株式	701,117	資 本 金	450,000
出 資 金	4,234	資 本 剰 余 金	385,637
従業員に対する長期貸付金	2,522	資 本 準 備 金	385,637
長期前払費用	996	利 益 剰 余 金	4,655,233
リース投資資産	201,253	利 益 準 備 金	112,500
差入保証金	61,073	その他利益剰余金	4,542,733
保険積立金	125,692	別 途 積 立 金	840,000
その他の	2,991	繰越利益剰余金	3,702,733
貸倒引当金	△1,200	自 己 株 式	△267,819
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	497,909
		その他有価証券評価差額金	497,909
資 産 合 計	7,669,570	純 資 産 合 計	5,720,960
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,669,570

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,167,145
売 上 原 価		8,183,178
売 上 総 利 益		983,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		773,650
営 業 利 益		210,316
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,620	
受 取 配 当 金	20,946	
受 取 賃 貸 料	3,244	
管 理 収 入	2,900	
匿 名 組 合 投 資 利 益	98,671	
受 取 補 償 金	8,213	
雑 収 入	11,181	150,778
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,405	
そ の 他	88	3,493
経 常 利 益		357,601
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	57	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	278	
保 険 解 約 返 戻 金	2,430	2,766
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	561	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	18,675	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,383	20,620
税 引 前 当 期 純 利 益		339,747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	152,568	
法 人 税 等 調 整 額	△13,760	138,808
当 期 純 利 益		200,939

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	450,000	385,637	385,637
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	450,000	385,637	385,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	112,500	840,000	3,582,507	4,535,007
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△80,713	△80,713
当 期 純 利 益			200,939	200,939
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	120,225	120,225
当 期 末 残 高	112,500	840,000	3,702,733	4,655,233

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△267,640	5,103,004	374,430	5,477,435
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△80,713		△80,713
当 期 純 利 益		200,939		200,939
自 己 株 式 の 取 得	△179	△179		△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,479	123,479
当 期 変 動 額 合 計	△179	120,045	123,479	243,525
当 期 末 残 高	△267,819	5,223,050	497,909	5,720,960

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

重要な会計方針にかかる注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

③満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

担保に供されている資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供されている資産

建 物	59,963千円
機械及び装置	0千円
土 地	92,117千円
合 計	152,081千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
-------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,349,738千円
-------	-------------

営業取引以外の取引高	17,185千円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	928,631	600	—	929,231

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,038千円
賞与引当金	47,571千円
貸倒引当金	411千円
長期未払金	12,922千円
退職給付引当金	133,818千円
投資有価証券評価損	18,515千円
その他	11,058千円
繰延税金資産小計	233,336千円
評価性引当額	△40,103千円
繰延税金資産合計	193,233千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△275,242千円
その他	△480千円
繰延税金負債合計	△275,722千円

差引：繰延税金資産負債の純額 △82,488千円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	59,415千円
固定負債—繰延税金負債	△141,903千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	186,508	186,508
減価償却累計額相当額	151,218	151,218
期末残高相当額	35,289	35,289

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,810千円
1年超	14,679千円
合計	39,490千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	32,128千円
減価償却費相当額	27,896千円
支払利息相当額	1,999千円

4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)大丸松坂屋 百貨店	(被所有) 直接25.5	建物の 保全管理	清掃・警備 作業の請負	2,338,704	売 掛 金 リース投資資産	240,300 193,042

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等が含まれており、リース投資資産には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 708円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円90銭 |

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。